

# 社会技術研究開発事業 令和6年度研究開発実施報告書

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム  
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」  
「行政・NPOの孤立・孤独対策現場知を支援する総合知に基づく学術体制構築」

岡 檀

情報・システム研究機構 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター 特任准教授

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の具体的内容 .....	2
2-1. 研究開発目標 .....	2
2-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン .....	3
2-3. ロジックモデル .....	4
2-4. 実施内容・結果 .....	5
2-5. 会議等の活動 .....	14
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....	15
4. 研究開発実施体制 .....	15
5. 研究開発実施者 .....	16
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	19
6-1. シンポジウム等 .....	19
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	19
6-3. 論文発表 .....	20
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	21
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等 .....	21
6-6. 知財出願 .....	22

## 1. 研究開発プロジェクト名

行政・NPOの孤立・孤独対策現場知を支援する総合知に基づく学術体制構築

## 2. 研究開発実施の具体的内容

### 2-1. 研究開発目標

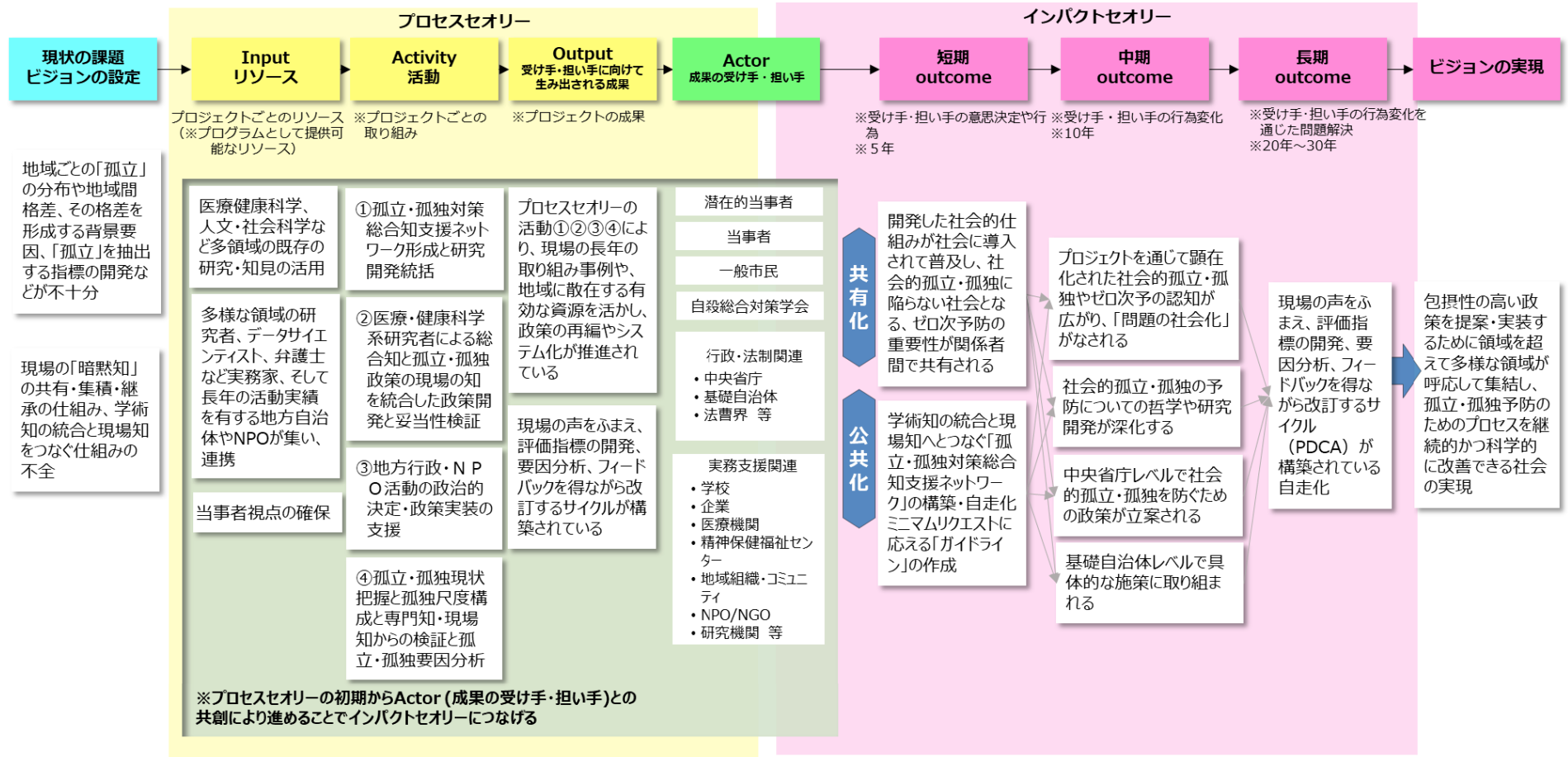
本プロジェクトは、地域自殺総合対策に関して自治体などへの助言・研修を企画・実施している「いのち支える自殺対策推進センター」や、孤立・孤独対策を現場知に基づき実践を続けている地方自治体並びにNPO、地域コミュニティなど官民連携ネットワークと連携し、孤立・孤独に関する政策のサイクル（問題の定義・原因の追求・政策の開発・政治的決定・実装・評価）を支援する「孤立・孤独対策総合知支援ネットワーク」を、日本自殺総合対策学会を核として形成する。同時に、孤独・孤立対策推進法施行を踏まえ、国の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームとの連携強化も図る。

これを通じて、地域コミュニティのニーズや悩みなどの現状把握に基づき地域の抱える孤独問題を定義し、孤独問題の原因を追求し、効果的政策を開発し、その政策と実践を仕組みとして地域に実装し、評価するサイクルが実効化することを目指す。「孤立・孤独対策総合知支援ネットワーク」は、自殺総合対策に関してこれまで研究活動を続けてきた健康科学、行政学、法務、データサイエンスの研究者・専門家、実務家などからなる。また、自殺総合対策学会に集う地方自治体、NPO など現場知を有する多くの組織を PoC の場として、政策のサイクルに基づく政策を現場知と総合知を融合した官民学による継続的改善を開始する。令和10年には令和4年に比べて、本プロジェクトが開発する指標により抽出する孤立者のうち、孤独ハイリスク者率を10%減少させることを目指す。

## 2-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン

- Q1. 孤立・孤独の概念はどのような類型に分けることができるか。このうち、より客観的で測定可能とされる「孤立」の増加にはどのような社会的要因が関係しているのか？
- Q2. 子どもや若者におけるメンタルヘルス上のリスク把握およびアウトリーチのために必要な対策および課題は何か？
- Q3. 孤立・孤独対策の現場では、具体的にどのような対応・支援が行われているか。孤立・孤独対策と自殺対策は、現場の自治体・NPOではどう区別され、あるいは重なりあっているのか？
- Q4. 災害復興支援に向けたメンタルヘルス支援構築における孤立・孤独に関してどのような課題があるか？

### 2-3. ロジックモデル



## 2-4. 実施内容・結果

### (1) スケジュール

年度	初年度	2年度前半	2年度後半	3年度前半	3年度後半	最終年度前半	最終年度後半	ネットワーク自進化
実施項目	2024/10-2025/03	2025/04-09	2025/10-2026/03	2026/04-2026/09	2026/10-2027/03	2027/04-2027/09	2027/10-2028/03	2028/04-
大項目1 孤立・孤独政策総合支援ネットワークのプロジェクトマネジメント政策統括グループ	マイルストーン 自創総合政策学会 ネットワーク設立承認 (2025/03)	マイルストーン ネットワーク設立 (2025/04)	マイルストーン 6回の政策研究会(問題の 定義完了2026/03)	マイルストーン 1回の総括シンポジウム で目標一次策完了	マイルストーン 3回の政策開発シンポジウム (第一次策開発完了 2026/12)		マイルストーン 最終シンポジウム開催に よる政策提言(2028/03)	マイルストーン 学会法人化等を通じた ネットワーク事業の 自進化(公益事業化)
大項目2 孤立・孤独政策のサイクル支援 中項目2-1 「問題の定義」の支援 政策開発グループ PoC協力機関 政策実装グループ			マイルストーン 最終政策研究会(問題 の定義完了2026/03)					マイルストーン 政策研究会・シンポジウム の年1回以上定期開催
中項目2-2 「政策の開発」支援 政策開発グループ	政策のサーベイ		政策開発の現場での政策研究会/活動の現状把握と問題の定義					
中項目2-3 政策の実装と評価 政策実装グループ PoC協力機関		問題の定義から直ちに導かれる政策の現場への実装支援	政策実装の「問題の定義」の検証PoC		マイルストーン 最終政策開発シンポジウム における政策開発のとりま とめ(2026/12)		マイルストーン 最終シンポジウムにおけ る政策提言結果(2028/03)	自進化活動 法人会員などへの政策実装 に関する情報提供活動
中項目2-3 政策の実装と評価 政策実装グループ PoC協力機関				中興政策実装に必要な行政・法の特組み構築				政策のサイクルに基づく必要に応じた政策実装の改善
大項目3 孤立・孤独実態把握と要因 効果分析 中項目3-1 孤立・孤独 指標開発と検証 データサイエンス支援グループ 政策実装グループ PoCグループ				マイルストーン 指標シンポジウムで目標一 次策策定完了				マイルストーン 指標の定量的な効果1回定 期報告
中項目3-2 孤立・孤独要因分析 政策開発グループ データサイエンス支援グル ープ								自進化活動 法人会員に対する分析支援
中項目3-3 政策効果の定量的検証 政策実装グループ データサイエンス支援グル ープ PoC協力機関							マイルストーン シンポジウムにおける政策 効果とりまとめ	自進化活動 法人会員に対する政策効果 検証支援

## (2) 各実施内容

### 当該年度の到達点①

(目標) 研究項目間連携・問題定義のための政策研究会の企画・実施をする。

#### 実施項目①-1：現場の現状を把握

実施内容：孤立・孤独対策を実施する自治体・NPOの現場(PoC対象組織)の活動の現状を把握し、その問題を定義する「政策研究会」を、自治体関係者・NPO関係者を集めて日本自殺総合対策学会との共催でオンライン開催した。

#### 実施項目①-2：特別セッションの企画

実施内容：「孤立・孤独対策総合知支援ネットワーク」形成を目指し、そのあり方を議論するために、日本自殺総合対策学会大会との共催でオンラインの講演会を開催した。

#### 実施項目①-3：専門知調整、分析ニーズの明確化

実施内容：孤立・孤独尺度定義も項目2、3の専門知と調整、分析ニーズを明確にし、項目4に指示を行った。

### 当該年度の到達点②

(目標) 政策研究会活動から得られる現場「問題の定義」と対策案の開発を検討する。

#### 実施項目②-1：孤立・孤独の仮説整理とサーベイ

実施内容：孤立・孤独の予防因子と危険因子に関する仮説の整理と諸学術分野・政策分野の先行研究・活動のサーベイ

日本における子どもの幼少期・学童期の問題行動・発達障害傾向と思春期の抑うつ傾向との関連を縦断的に明らかにすることを目的として調査(出生コホート研究「環境と子どもの健康に関する研究・北海道スタディ」)を実施、予防因子や危険因子に関する仮説整理およびサーベイを行った。

コロナ感染拡大後の日本の子どもの「登校しぶり」について関連を明らかにすることを目的に、東京都足立区小学校の3年間の追跡調査データを用いて、コロナ禍を体験した小学生と体験していない小学生の登校しぶり頻度を比較した。

徳島県の2自治体において、小学5年生、中学1年生、中学3年生、その保護者を対象としたコホートスタディを実施し、援助希求行動などに関する分析を行った。

また、災害復興支援に向けたメンタルヘルス支援構築に関して、能登半島地震後の自殺アウトカムの分析を通じて、被災地域におけるメンタルヘルス上の仮説整理およびサーベイを行った。

#### 実施項目②-2：現場の現状把握と問題点抽出

実施内容：孤立・孤独対策の現場活動の現状把握とその問題点抽出を通じた効果的な対策の検討

自治体(多摩市)における特に子どもや若者を対象としたメンタルヘルス対策の問題点抽出を目的として、多摩市健康福祉部福祉総務課との打合せおよび多摩市在住の大学生4名を対象にインタビューを実施し、子どもや若者に対するアウトリーチ

策の課題について現状把握を行った。さらに、NPO法人OVAと協力し、OVAの実施している孤立・孤独アンケート（孤独に感じてつらい方のためのナビサイト：<https://loneliness-and-social-isolation.ova-japan.org/>）について、孤立・孤独の実態調査および効果的なアウトリーチ策の必要性を把握し、連携を図ることとした。

#### 実施項目②-3：フィールドスタディ

実施内容：地域・NPOなどで対策開発に必要なフィールドスタディの実施・調査設計

能登半島において現場視察を計2回実施した（第1回：令和7年1月25日～26日、第2回：令和7年2月17日～18日）。第1回目の視察では、金沢市、（液状化被害の大きかった）内灘町、志賀町、門前町、輪島市（輪島朝市エリア）、のと里山空港、真浦町、珠洲市を視察した。第2回目の視察では、内灘町、輪島市、七尾市（恵寿総合病院）、和倉温泉、金沢市を視察した。さらに、避難者支援業務のデジタル化の有効性およびマイナンバーカードを活用した避難所運営等の効率化の検証等（実証実験）について、視察を行った。

#### 実施項目②-4：専門知調整、分析ニーズの明確化

実施内容：必要な孤立・孤独指標・その要因分析の項目4への指示

総務省「社会生活基本調査」「国勢調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」・「人口動態調査」、内閣府「人々のつながりに関する基礎調査」等の個人・世帯調査情報の関連性の分析を通じて、孤立・孤独リスク指標の開発およびその要因分析を行うための専門知の調整・連携を行った。

#### 当該年度の到達点③

（目標）孤立・孤独対策の現場の問題に対する現行実施可能な対策の実装を検討する。

##### 実施項目③-1：孤立・孤独の仮説整理とサーベイ

実施内容：グループのメンバーで「单身急増社会」について研究を重ねてきた藤森克彦氏を囲んで「家族形態の変容と社会的孤立」に関するオンラインセミナーを開催（3/28）。まず、フォーカスとしては、主観的な「孤独（感）」よりも、測定可能な「社会的孤立」に注目する。男性高齢者を中心に、日常生活支援や身元保証などについて頼れる人がおらず、また手助けする相手がいない実態をふり返り、孤立が生きる意欲や自己肯定感を低下させるという問題、および行政・NPOによる対応のタイプとしての課題解決型支援と伴走型支援について報告を受けた。同時に、都市部と農村部の孤立・孤独の違い、伝統的な家父長制やイエ社会の変容と家族・世帯の多様化、若い世代に意外に多い孤独感の背景、とくに就職氷河期世代への支援の必要性などについて意見交換を行った。

また、自治体・病院等で自殺対策の現場経験をもつ職員3人に対し、孤立・孤独の実態への気づき、具体的な支援の実際、困難事例と支援が首尾よく進んだケースなどに関してヒアリングを行った（3/19、3/27）。自傷・自殺のリスクを避ける一方で状況に応じた柔軟な対応も必要なこと、問題が生じてもそれを契機につながりができることで、孤立・孤独状態への支援が進む実態などが明らかになった。

なお、日本自殺総合対策学会の「政策研究会」「講演会」の一部を、いのち支える

自殺対策推進センター発行の学術誌『自殺総合政策研究』5巻1号（2025年3月刊）に「実践報告」として掲載した。[https://jscp.or.jp/assets/img/RCSP\\_5-1\\_all.pdf](https://jscp.or.jp/assets/img/RCSP_5-1_all.pdf)

#### 当該年度の到達点④

(目標) 孤立・孤独指標の開発開始と地域変動・時代変動の把握を行う。

実施項目④-1：オンサイト施設で利用可能となるデータの申請

実施内容：JSPS日本学術振興会科研費椿班の協力の下、情報・システム研究機構、多摩大学、慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科に設置されたオンサイト施設で本研究が利用する公的統計マイクロデータ（総務省社会生活基本調査、厚生労働省国民生活基礎調査、総務省労働力調査、内閣府ひとびとの繋がりに関する調査）を2026年3月31日にまで分析可能な状態とした。

実施項目④-2：オンサイト施設でのマイクロデータ分析と持ち出し申請

実施内容：政策開発グループでは新井、若野が、社会的孤立のハイリスク群の要因分析を、データサイエンス支援グループでは椿がオンサイト拠点で孤独尺度に係るK6の要因分析、社会生活基本調査、国民生活基礎調査のマイクロデータなどを用いて開始した。

### (3) 成果

#### 当該年度の到達点①

(目標) 研究項目間連携・問題定義のための政策研究会の企画・実施をする。

実施項目①-1：現場の現状を把握

成果：庇護の象徴ともいえる家族であるが、まさにその家族との確執によって孤立し、心の健康を蝕まれていく人たちが少なからず存在する現実から目を背けるわけにはいかないという問題意識から、「家族という困難」をテーマに、日本自殺総合対策学会との共催により2024年11月、講演会を開催した。孤立・孤独問題に取り組む行政やNPO、研究者や学生など、468名が参加した。

このテーマを巡って、精神科臨床医、社会福祉法人施設の所長、少年鑑別所元法務技官、NPO法人代表らが講演とディスカッションを行い、最後に、本講演会での内容を以下のように整理した。

家族は庇護の象徴である一方、葛藤や孤立の温床となる場合もある。特に、家族内での役割分担や期待が固定化されることで、一部の家族メンバーが過度な負担を背負う状況が問題視される。この負担を軽減するためには、家族の外部に相談できる窓口を整えることが必要。家族、地域、支援者の三者が連携するモデルの構築が孤立や自殺を防ぐ大きなステップとなると強調。特に、地域社会と家族がどのように役割を分担し、連携していくかを具体化することが今後の課題である。

家族支援の課題は一筋縄ではいかないが、小さな成功例を積み上げ、それを地域や社会全体に広げる努力が必要である。

開催レポートを日本自殺総合対策学会のホームページに掲載した。

[https://jscsc.smoosy.atlas.jp/ja/lecture\\_2024](https://jscsc.smoosy.atlas.jp/ja/lecture_2024)

実施項目①-2：特別セッションの企画

成果：日本における自殺者数は減少傾向にあるものの、若者自殺は増加傾向が止まらず重大な社会問題となっている。若者の自殺リスクを高める孤独・孤立をテーマに、2025年3月、日本自殺総合対策学会との共催により日本自殺総合対策学会第4回大会「孤独・孤立を考える」をオンライン開催した。

大会は、対策の現場の知を紹介するセッションとこれに係る実践的な研究の知を紹介する2つのセッションで構成され、校内居場所カフェを通じて当事者支援を行うNPO法人代表、自治体の地域福祉担当官、大学で相談業務に携わる臨床心理士、コミュニティにおける自殺予防因子の探索を行う研究者らが講演とディスカッションを行った。孤立・孤独問題に取り組む行政やNPO、研究者や学生など、約500名が参加した。

全体を通じて、孤独・孤立対策においては、個別の支援技術や制度整備だけでなく、信頼関係の構築や「多様な大人とのつながりの中での育ち」という視点が鍵であることが浮き彫りとなった。また、支援の現場で蓄積される「現場の知」と、研究者による「専門知」が有機的に連携し、社会実装につながっていくモデルの重要性も再認識された。

開催レポートを日本自殺総合対策学会のホームページに掲載した。

[https://jscsc.smoosy.atlas.jp/ja/conference\\_04](https://jscsc.smoosy.atlas.jp/ja/conference_04)

実施項目①-3：専門知調整、分析ニーズの明確化

成果：孤立・孤独尺度定義を項目2、3の専門知と調整、分析ニーズを明確にし、項目4に指示を行った。

当該年度の到達点②

(目標) 政策研究会活動から得られる現場「問題の定義」と対策案の開発を検討する。

実施項目②-1：孤立・孤独の仮説整理とサーベイ

成果：出生コホート研究「環境と子どもの健康に関する研究・北海道スタディ」について、12歳時点の発達障害の傾向を追跡するため、調査対象者の保護者に対して質問票調査を実施した。子どもの12歳時点までの精神神経発達と発達支援への繋がりに関する調査は、R6年度までに累計6,126件発送、3,099件回収（回収率50.6%）で質問票調査が進行した。12歳までの調査に参加した子どもたちが14歳となった時点で、思春期の抑うつ傾向との関連を明らかにするため質問票調査を実施した。子ども本人からは、子どもを対象とした抑うつ傾向のスクリーニングである Patient Health Questionnaire-9 modified for adolescents (PHQ-A)や、世界保健機関が精神的健康の測定指標として推奨するWHO-5 精神的健康状態表を用いて測定した。また、抑うつ傾向の予防因子となるソーシャルキャピタルも測定している。また、子どもの抑うつ傾向の重要なリスク要因となる保護者自身の抑うつ傾向および健康状態についても測定した。2023年度と2024年度を通じて、保護者と子どもそれぞれに2,361件を送付して、保護者から1,334件（回収率56.5%）、子どもから1,289件（回収率54.6%）の回収を行った。これにより、幼少期からの発達障害傾向と思春期の抑うつ傾向との関連について基礎的データを収集し、今後の具体的な介入策の方向性を示す基盤を構築した。

日本の小学生におけるCOVID-19パンデミックの初期段階と登校しぶりとの関連を、差分の差 (DID)法を用いて検討した。足立区子どもの健康生活実態調査のデータを用いた。2016年の小学4年生と2018年の小学6年生でCOVID-19パンデミック経験のない

子ども（対照群、n=449）と、2018年の小学4年生と2020年の小学6年生でCOVID-19パンデミック経験のある子ども（COVID-19群、n=3,733）を追跡調査した。コントロール群とCOVID-19群の小学6年生では、それぞれ約3.8%と4.0%が登校しぶりであった。コントロール群とCOVID-19群における小学4年生から6年生までの登校しぶり有病率の変化は、それぞれ2.4%と2.0%であった。DID法では、COVID-19のパンデミックは登校しぶりのリスクを増加させないことが示され、これは傾向スコアマッチングを行っても一貫していた。パンデミックが登校しぶりに与える影響を調べるには、より長期的かつ包括的な分析が必要である。

2017年より徳島県の二自治体で開始した子どもコホートスタディ「未来を生き抜く力、見つけたい」の、2024年度アンケート調査を実施した。今年度は子ども286人、保護者285人より回答を得た。結果報告の冊子および個人結果シートを作成して保護者に郵送し、冊子については学校や行政関係者にも配布した。保護者や行政関係者らとの意見交換会を4回行った。

今年度は、中学3年生の中学卒業後に対する不安感と、援助希求への抵抗感とその理由について新たな分析を行った。卒業後の新しい生活に不安を感じると回答したのは男子では52.2%、女子では75.8%だった。また、不安を感じていた生徒はそうでない生徒に比べ、承認不安（周りの人が自分をどう思っているか気になる）と、多数同調（多数派の意見に流されやすい）の傾向がより強かった。

悩みがあっても相談しないと回答した生徒からその理由について回答を求めたところ、男子の多くが自分でなんとか解決できるからと考えているのに対し、女子の多くが誰かに相談しても自分の悩みは解決できないと考えており、相談しない理由には男女差があることが明らかとなった。

災害復興支援に向けたメンタルヘルス支援構築について、国内外の震災に関する文献調査を行い、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震等の過去の震災後における自殺率の短期的・長期的影響について整理した。これらを参考として、2024年1月に発生した能登半島地震後の自殺アウトカムについて、リスクを評価するため、2017年1月から2024年6月までの被災地域の月次自殺死亡データを収集・分析を行った。2017年1月から2023年12月までを学習期間としたポアソン回帰モデルにもとづき、2024年1月から6月までを予測すると、2024年3,4,5月の連続した3カ月間で実際の自殺者数が予測を下回る過少自殺が観察された。震災直後の短期的期間では、危機的状況下に、社会が団結・協力することで自殺リスクが低下するハネムーン期・団結効果を支持する初期的結果を得た。

#### 実施項目②-2：現場の現状把握と問題点抽出

成果：多摩市と連携とした大学生インタビューを実施。若者のアウトリーチについて、現状の在り方が議論となった。その内容は、自殺対策強化月間にあたる3月に「若者たちの心の声を聴いてみませんか？」と題して、『たま広報』令和7年3月5日号（1495号）に掲載された

([https://www.city.tama.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/016/924/20250305tama-P08.pdf](https://www.city.tama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/924/20250305tama-P08.pdf))。

NPO法人OVAの運用する「孤独に感じてつらい方のためのナビサイト」上のデータ分析に関して、多摩大学倫理審査の承認を行った（承認番号：ERPC\_R6\_010）。

#### 実施項目②-3：フィールドスタディ

成果：能登半島における現場視察では、災害後の地域住民の生活状況や経済的困難、高齢化による支援不足といった課題を確認した。また、統計データの活用方法、行政・実施部局（人員の流動性、組織マインドの継承など）における対策も検討課題として浮上した。災害関連死の経路分析（類型化）、住民の行動変容につなげるための情報整理、単身世帯や孤立集落の状況分析などの必要性を把握し、ソーシャルキャピタルの強化可能性を模索することとした。七尾市の視察からは、被災住民のヘルスケアや医療提供体制の課題に関する示唆を得ることができた。さらに、実証実験の視察からは、発災から避難所生活までの被災住民の状態像推移の把握、要配慮者に関する事前情報のギャップ、個人情報の取り扱い、自殺アウトカムの疫学的調査の必要性など、災害時におけるメンタルヘルス支援構築における種々の論点を整理することができた。

#### 実施項目②-4：専門知調整、分析ニーズの明確化

成果：孤独リスク指標の開発およびその要因分析に関し、データサイエンス支援グループとの連携を通じて、総務省・厚生労働省・内閣府などの既存統計調査の分析ニーズをデータサイエンス支援グループの有する統計知見を応用することで明確化した。また、各調査間で統計手法やデータ分析の課題を共有・整理することで、指標作成に向けた専門的視点の調整を図ることができた。

#### 当該年度の到達点③

(目標) 孤立・孤独対策の現場の問題に対する現行実施可能な対策の実装を検討する。

##### 実施項目③-1：孤立・孤独の仮説整理とサーベイ

成果：地域の中にある「孤立・孤独」への気づき、自治体による、あるいはNPOなど市民社会による介入・支援の必要性に関して、現場職員の認識を確認することができた。限られた報告・ヒアリングではあるが、ある種の（望ましくない）孤立・孤独には介入もしくは支援が不可欠であり、仮に課題解決（例えば希死念慮の解消）に直結しなくても、かかわりや声かけなどの支援を通してつながり続けることで、孤独を緩和し事態を改善する効果があることが明らかになった。

藤森氏の整理では、「課題解決型支援」に対し、つながり続けることを目的とするアプローチが「伴走型支援」であり、特に社会的孤立に対する支援としては「伴走型支援」が重要になるとされる。行政の専門性と市民社会による支援の連携・協働に関しては、災害時の緊急対応、復旧・復興をめぐるより広範な政策対応にも関係する論点であり、被災地での対応が参考になることも判明した。さらに自殺対策で重視される、相談・雇用・住宅・ケア・居場所づくりなどの多様な支援事業を組み合わせた「総合対策」の考え方が孤立・孤独対策に応用可能であることもわかってきた。

#### 当該年度の到達点④

(目標) 孤立・孤独指標の開発開始と地域変動・時代変動の把握を行う。

##### 実施項目④-1：利用申請

成果：孤立・孤独尺度の構成に必要なマイクロデータのオンサイト施設での分析は可能となり、分析が開始された。また、2025年4月以降に提供される予定があるデータの追加

申請の必要性を検討した。

#### 実施項目④-2：持ち出し申請

成果：現在分析がスタートしたところで、持ち出し申請は、ストレスに係る実証分析結果1件である、ただし、本研究班と連携するEBPMに係る科研費研究班では、Wellbeingと鬱の指標である厚生労働省国民生活基礎調査に基づくK6の要因分析の中間的解析は2024年6月には持ち出し申請を許可されている。

#### (4) プロジェクトのリサーチ・クエスチョンについて明らかになったこと

Q1. 孤立・孤独の概念はどのような類型に分けることできるか。このうち、より客観的で測定可能とされる「孤立」の増加にはどのような社会的要因が関係しているのか。

ヒアリングや文献で明らかになったのは、孤立・孤独は自殺のように何としても予防すべき対象とはいえないとしても、ある種の望ましくない孤立・孤独に対し、行政による対応（介入や支援）が必要な段階に来ているという認識である。とはいえ、その区別は容易ではない。英語の文献では“solitude”と“loneliness”はしばしば明確に区別されており、「安全で生産的な“solitude”は個人の選択の結果」であり、「意思に反して交際を断たれる“loneliness”はより破壊的」とされる（D.ヴィンセント『孤独の歴史』2020、邦訳2021）。

一方、孤独・孤立対策推進法は、「孤独・孤立の状態」について「社会の変化により個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中で、日常生活若しくは社会生活において孤独を覚えることにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態」（第1条）と説明するが、「孤独」と「孤立」の明確な区別はされておらず、「孤独・孤立」と併記される場合が多い。ただし自殺対策と同様、孤独・孤立が個人の問題というより社会の問題でもあることに注目し、「社会的孤立」という表現が増えている。本プロジェクト（申請書）では、「孤立」を客観的事実とする一方、「孤立から孤独にいたらない方法」、あるいは「孤独を緩和する方法」の効果を総合知に基づく支援で向上させることを目指しており、個人が苦痛を覚え、心身に有害となる「孤独」への対応にフォーカスを当てるとしている。

そこで研究の順序として、まずより客観的で測定可能な「孤立」の増加に注目し、例えば単身世帯の増加にどのような社会的要因が関係しているのかについて、データに基づく整理を行った。藤森氏の報告によれば、未婚化・単身世帯化の傾向は今後も持続し、身寄りのない高齢者への支援が急務となっている。とはいえ、「単身高齢者」と一括りにするのではなく、今後は都市・農村の違い、伴走する人・組織という社会資本（ソーシャルキャピタル）の違い、地域の支援ネットワーク、居場所の有無といった条件ごとに、行政による支援策と市民社会が担うべき課題の組み合わせについて、制度・政策の設計を念頭においた実践的な類型化を試みたい。

Q2. 子どもや若者におけるメンタルヘルス上のリスク把握およびアウトリーチのために必

## 要な対策および課題は何か？

出生コホート研究「環境と子どもの健康に関する研究・北海道スタディ」に参加する子どもとその保護者を対象として、発達障害傾向と抑うつ傾向との関連を縦断的に分析している。精神神経発達指標の得点が基準値を超えた対象者の中で、支援を受けた人と受けなかった人の特徴を比較したところ、問題行動のスコアがカットオフ以上だった子どものうち、発達支援を利用した子どもは男児、妊娠前の母親のBMIが25以上の人の割合が有意に多かった。これらの因子が交絡要因となっていることを考慮しつつ、解析を進める。14歳の子ども本人とその親を対象とした、抑うつ傾向に関する調査にて、2024年3月15日から2025年3月31日までの子どもからの回収を得た1107件(49.8%)の集計した結果、Patient Health Questionnaire-9 modified for adolescents (PHQ-A)において、合計点が海外でのカットオフ値とされている10点を超える子どもは、129人(12.0%)観察された。データの蓄積を行った後、14歳の子どもの抑うつ・不安を目的変数として、子どもの5歳、6歳、8歳、12歳で測定した発達障害傾向(問題行動・ASD・ADHDなど)の軌跡との関連を一般化線形混合モデルで解析する予定である。また、国外の研究で抑うつ傾向の予防因子として報告された身体的運動やソーシャルキャピタルとの関連についても検討し、子どものレジリエンスを高める要因を探る。これらの分析から、発達障害を持つ子どものうつ病のリスク要因となる発達障害の特徴や、発達障害傾向が最も抑うつ傾向へ影響するタイミングを明らかにして、予防対策に貢献することを目指す。

子どもコホートスタディの分析の結果、子どもの将来への不安や問題への対処には男女間で大きな差異があった。中学3年生ともなれば地域社会の男女役割観にも少なからず影響を受けている可能性が窺える結果となっており、子育て期間のより早期から周囲の大人たちが配慮をもって子どもたちに接することの重要性が示唆された。

Q3. 孤立・孤独対策の現場では、具体的にどのような対応・支援が行われているか。孤立・孤独対策と自殺対策は、現場の自治体・NPOではどう区別され、あるいは重なりあっているのか。

いのちを支える自殺対策推進センターでのヒアリング、および『自殺総合政策研究』所収の「実践報告」などにより、孤立・孤独対策に関係する個別の対応事例が徐々に集まりつつある。自殺対策に関しては基本法制定から20年近くが経過し、データの蓄積と自治体レベルの計画策定も進み、貧困対策・相談業務、その他の福祉事業や対人支援との連携に関する実務知識も拡充してきた。「孤独感」が自殺の原因・動機リストの一つにあげられているように、性・年齢を問わず孤独感が孤独感による自殺の危険因子であることは先行研究でも明らかである。

ただし、自殺対策と孤立・孤独対策に重なる部分が少なくないとしても、現場では必ずしも意識的に「孤立・孤独対策」が展開されているわけではないことも明らかになった。今後は自治体内の職員の認識と部署間の連携、異動に伴うつながりの継続方法、NPO等との協働、計画への記載事項にも目配りしながら自殺対策と孤立・孤独対策の関係について、現状把握と制度設計の両面から明らかにしていきたい。

Q4. 災害復興支援に向けたメンタルヘルス支援構築における孤立・孤独に関してどのよう

な課題があるか？

能登半島地震後の短期的な自殺アウトカムを分析した結果、公衆衛生上の危機的状況において社会的結束が自殺リスクを低下させるという従来理論（ハネムーン期・団結効果）を補強する結果が得られた。しかしながら、先行研究では中長期的には自殺が増加する可能性が指摘されており、また現状の分析モデルでは経済的な影響を十分に考慮できていないという課題が残された。特に、輪島市や珠洲市など甚大な被害を受けた地域では、第2回視察時点（2025年2月17日～18日現在）でも復旧の途上にあり、メンタルヘルス上の悪影響が深刻化する懸念がある。今後の課題としては、自殺既遂以外のメンタルヘルス関連アウトカム評価、被災地域での継続的なモニタリング、さらには孤立・孤独対策支援策の構築に向けて、現場知と専門知の共有を通じた情報連携を目指す。

(5) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

- ・ 研究会やシンポジウムなどの開催を通じて、演者および多数の参加者から様々な問題提起とディスカッションがなされ、現場の知と学術の知との交流および連携が行われている。今後の研究開発を進める上での根拠を得ることが出来た。
- ・ 出生コホート研究や子ども・若者へのアウトリーチ研究は、計画通り順調に進んでいる。
- ・ 災害復興支援におけるメンタルヘルス支援の研究では、能登半島地震後の自殺動向分析をはじめ、現場視察を踏まえた課題整理が出来た。
- ・ 孤立・孤独尺度の構成に必要なマイクロデータのオンサイト施設での分析は、計画通り順調に進んでいる。

**2-5. 会議等の活動**

年月日	名称	場所	概要
2024年11月14日	グループリーダーミーティング	オンライン	令和6年度プログラム全体会議等についての事前打合せ
2025年1月8日	キックオフミーティング	オンライン	岡プロジェクトメンバー全員による研究開発内容等についての会議
2025年1月31日	グループリーダーミーティング	オンライン	令和7年度プログラム戦略会議等についての打合せ
2025年3月27日	日本自殺総合対策学会との打合せ	オンライン	共催となる政策研究会や講演会等のイベント等についての打合せ

### 3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

- ・研究会や学会の開催を通じ、多領域から多数の参加者を得て問題の抽出を行った。
- ・研究会や学会で議論された内容をレポートにまとめ、日本自殺総合対策学会のホームページ上で情報共有した。
- ・能登被災地での調査結果をレポートにまとめ、防災庁設置準備アドバイザー会議での参考資料として情報共有した。
- ・子どもコホートスタディの分析結果を、調査対象者やその保護者、学校関係者、福祉関係者らと共有し、意見交換を行った。

### 4. 研究開発実施体制

#### (1) 研究開発統括グループ

①岡 檀 (情報・システム研究機構統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター、特任准教授)

②実施項目：孤立・孤独政策総合知支援ネットワークのプロジェクトマネジメント

本グループは、研究開発プロジェクトの統括を行う。具体的には、政策開発グループ、政策実装支援グループ、データサイエンス支援グループにおける、孤立・孤独政策のサイクル支援に対する指示とPoCに関わる情報収集のマネジメントを行う。

#### (2) 政策開発グループ

①新井 崇弘 (多摩大学経営情報学部、専任講師)

②実施項目：「問題の定義」、「政策の開発」、「評価」に関わる研究開発活動

PoC対象機関等の現場の問題解決に必要な政策を多様な学術分野の知を統合して開発する。政策開発に際しては、政策実装支援グループやPoC対象機関からその実装可能性についての検証・評価を受けると共に、必要に応じてデータ分析グループに対して、研究開発統括グループを通じて孤立・孤独要因分析に基づく政策効果予測分析の実施を指示する。孤立・孤独対策総合知支援ネットワークの中核的活動を担う。

#### (3) 政策実装支援グループ

①西尾 隆 (いのち支える自殺対策推進センター 調査研究推進部、部長)

②実施項目：「政治的決定」、「実装」、「評価」に関わる研究開発支援活動

孤立・孤独対策問題を地域・NPO 活動等が解決するために必要な社会制度や法制度を明らかにし、地域等に伝達すると共に、政策開発グループが開発した政策等の地域実装についての問題点とその解決策を政策開発グループにフィードバックする。また 国の孤独・孤立対策の展開も踏まえ、PoCなど地域・NPO等における政策の妥当性検証作業を政策

開発グループと共に行うが、主として行政の仕組み面からの点検・評価を実施する。

#### (4) データサイエンス支援グループ

① 椿 広計 (情報・システム研究機構統計数理研究所、名誉教授)

② 実施項目: 「問題の定義」、「政策の開発」、「評価」に関わる研究開発を Evidence Based にすることを支援

政策開発グループと研究開発統括グループからの指示を基に、孤立指標・孤独指標を開発し、政策開発グループの専門知やPoC対象組織あるいは広く地方行政、NPO等の現場知に基づき改善する。また、それらの指標の地域変動・時代変動のほか社会生活要因、経済要因、健康要因などを分析し、必要な匿名性を確保したうえで現場に提供する。さらに、政策開発グループあるいはPoC対象機関が調査・収集したデータの分析も支援する。

## 5. 研究開発実施者

研究開発統括グループ (リーダー氏名: 岡 檀)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
岡 檀	オカマユミ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所 医 療健康データ科学 研究センター	特任准教授
新井 崇弘	アライタカヒロ	多摩大学	経営情報学部	専任講師
西尾 隆	ニシオタカシ	いのち支える自 殺対策推進セン ター	調査研究推進部	部長
藤原 武男	フジワラタケオ	東京科学大学	大学院医歯学総合 研究科	教授
椿 広計	ツバキヒロエ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所	名誉教授
田上 紀代美	タノウエキヨミ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所医 療健康データ科学 研究センター	特任研究員
三宅 朋子	ミヤケトモコ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所医 療健康データ科学 研究センター	技術補佐員

政策開発グループ（リーダー氏名：新井 崇弘）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
新井 崇弘	アライタカヒロ	多摩大学	経営情報学部	専任講師
岡 檀	オカマユミ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所 医 療健康データ科学 研究センター	特任准教授
藤原 武男	フジワラタケオ	東京科学大学	大学院医歯学総合 研究科	教授
山内 慶太	ヤマウチケイタ	慶應義塾大学	大学院健康マネジ メント研究科	教授
田村 菜穂美	タムラナオミ	北海道大学	環境健康科学研究 教育センター	特任講師
若野 綾子	ワカノアヤコ	東海大学	政治経済学部	准教授

政策実装支援グループ（リーダー氏名：西尾 隆）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
西尾 隆	ニシオタカシ	いのち支える 自殺対策推進 センター	調査研究推進部	部長
森野 嘉郎	モリノヨシオ	いのち支える 自殺対策推進 センター	総務部	部長
生水 裕美	ショウズヒロミ	いのち支える 自殺対策推進 センター	地域連携推進部 地域支援室	室長
藤森 克彦	フジモリカツヒコ	日本福祉大学	福祉経営学部	教授
小泉 典章	コイズミノリアキ	長野犯罪被害 者支援センタ ー		理事長

山田 治彦	ヤマダハルヒコ	日本自殺総合 対策学会		理事
若野 綾子	ワカノアヤコ	東海大学	政治経済学部	准教授

データサイエンス支援グループ (リーダー氏名：椿 広計)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
椿 広計	ツバキヒロエ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所	名誉教授
岡 檀	オカマユミ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所 医 療健康データ科学 研究センター	特任准教授
山本 渉	ヤマモトワタル	慶應義塾大学	大学院医療健康マ ネジメント研究科	教授
久保田 貴文	クボタタカフミ	多摩大学	経営情報学部	教授
渡辺 美智子	ワタナベミチコ	立正大学	データサイエンス 学部	教授
岡本 基	オカモトモトイ	情報・システム 研究機構	統計数理研究所 URAステーション	URA、 特任准教授
新井 崇弘	アライタカヒロ	多摩大学	経営情報学部	専任講師
若野 綾子	ワカノアヤコ	東海大学	政治経済学部	准教授
田村 菜穂美	タムラナオミ	北海道大学	環境健康科学研究 教育センター	特任講師

## 6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2024年 11月27日	日本自殺総合対策学会秋季講演会	日本自殺総合対策学会	オンライン	468名	「家族という困難」をテーマに、2つの講演とその後コメンテーターを交えたディスカッションを行った。
2024年 3月11日	日本自殺総合対策学会第4回大会	日本自殺総合対策学会	オンライン	約500名	「孤独・孤立を考える」をテーマに、現場の知を紹介するセッションと実践的な研究の知を紹介するセッションを行った。
2025年 3月28日	社会的孤立を考えるオンラインセミナー	政策実装支援グループ 西尾隆	オンライン	8名	政策実装グループのメンバーである藤森克彦氏を囲み、「家族形態の変容と社会的孤立」について考察するオンラインセミナーを行った。

注) 上記、日本自殺総合対策学会主催行事は、研究代表者が所属する統計数理研究所医療健康データ科学研究センターの共催行事、厚生労働省並びに本プロジェクトの研究委託機関である(一社)いのち支える自殺対策推進センターの後援行事であるとともに、JST-RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」の研究開発プロジェクト「行政・NPOの孤立・孤独対策現場知を支援する総合知に基づく学術体制構築(研究代表者:岡檀)」の一環で開催することが、日本自殺総合対策学会WEBページ上で明示されている。

### 6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

#### (1) 書籍、フリーペーパー、DVD

- ・若者たちの心の声を聴いてみませんか? 新井 崇弘、東京都多摩市『たま広報』、令和7年3月5日号(1495号)、2025年3月

(2) ウェブメディアの開設・運営 (0件)

(3) 学会 (6-4.参照) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・環境と健康のデータサイエンス「国民との科学・技術対話」事業“Academic Fantasia”、田村菜穂美、2024年10月9日札幌開成中等教育学校(札幌市)、2024年12月9日北海道釧路湖陵高等学校(釧路市)、2024年12月20日北海道札幌東高等学校(札幌市)
- ・社会福祉法人千葉いのちの電話35周年記念講演会、悩みがあったら相談に来て下さいーこの呼びかけの”弱点”は何か、岡檀、2024年10月26日、オンライン
- ・保護司みらい研究所第10回全体会、生きる力を身につけるー日本で“最も”自殺が少ない町からの学びー、岡檀、2024年12月14日、オンライン
- ・第26回埼玉県健康福祉研究発表会、生き心地の良い地域とはー着眼点を変えて問題を眺め、考えるー、岡檀、2025年1月22日、オンライン
- ・徳島県阿南保健所令和6年度けんなんほっとつながるステーション自殺予防講演会、生き心地の良さをめざしてー地域力を活かした自殺予防ー、岡檀、2025年2月18日、オンライン
- ・愛媛県久万公民館オンライン講演会、生き心地の良い町、岡檀、2025年3月26日、オンライン
- ・2024年度京都府地域交響プロジェクト助成対象事業、「生き心地の良さ」とは何かー日本で”最も”自殺の少ない町の調査からー、岡檀、2025年3月30日、オンライン

### 6-3. 論文発表

(1) 査読付き (5件)

●国内誌 (0件)

●国際誌 (5件)

- ・ Tojo M, Iwata H, Tamura N, Yamaguchi T, Tsuchiya K, Suyama S, Obara T, Nakai A, Yoshikawa T, Yamagata T, Itoh M, Yamazaki K, Kobayashi S, Kishi R; Association between small for gestational age and motor coordination difficulties in children aged 5-6 years: Insights from the Hokkaido Study on Environment and Children’s Health. *Brain and Development*. 2024 in press.
- ・ Itoh M, Kobayashi S, Nishihara S, Miyashita C, Yamazaki K, Tamura N, Suyama S, Ikeda-Araki A, Itoh S, Ait Bamai Y, Yamaguchi T, Masuda H, Hanley S, Kishi R; Association between prenatal tobacco exposure and attention-deficit/hyperactivity disorder related characteristics at 6 and 8 years: A birth cohort in Japan. *BMJ Open*. 2024 in press.
- ・ Kobayashi S, Saijo Y, Itoh M, Tamura N, Tojo M, Iwata H, Yamaguchi T, Ito Y, Kishi R, Group the Japan Environment and Children’s Study (JECS); Effects of the maternal work environment on psychological distress during pregnancy: A cross-sectional research-The Japan Environment and Children’s Study. *Journal*

- of Occupational and Environmental Medicine. 2024 in press.
- Kobayashi S, Saijo Y, Iwata H, Yamaguchi T, Tamura N, Itoh M, Tojo M, Ito Y, Kishi R, Group The Japan Environment and Children's Study (JECS); Association between the occupation of pregnant women's partners and risks of infant low birth weight and preterm birth in a prospective birth cohort: the Japan Environment and Children's Study. Journal of Occupational and Environmental Medicine. 2024 in press.
  - Arai, T; Short-Term Preliminary Evaluation of Suicide Following the 2024 Noto Peninsula Earthquake in Japan Using Time Series Analysis. Crisis: The Journal of Crisis Intervention and Suicide Prevention. 2025 in press.
- (2) 査読なし (1件)
- 藤森克彦「単身高齢者の社会的孤立と求められる支援」『自治体法務研究』80号、2025年2月所収

#### 6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

- (1) 招待講演 (国内会議0件、国際会議0件)
- (2) 口頭発表 (国内会議1件、国際会議1件)
- 田村菜穂美 (北海道大学環境健康科学研究教育センター)、Epidemiological study on RF-EMF exposure and children's health in Japan: 2019-2024 progress, GLORE 2024、2024年10月28-29日、Yonsei University (Seoul、韓国)
  - 椿 広計 (統計数理研究所)、経済的価値と人間的価値との相克～その現状と課題～、第15回横幹連合コンファレンス、企画セッション「多様な価値の背反と合意形成」東京科学大学、2024年12月14日  
[https://doi.org/10.11487/oukan.2024.0\\_A-2-5](https://doi.org/10.11487/oukan.2024.0_A-2-5)
- (3) ポスター発表 (国内会議0件、国際会議0件)

#### 6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等

- (1) 新聞報道・投稿 (3件)
- 「2050年 高齢者1人暮らし世帯 32道府県で20%超 各地の動きは」(藤森克彦コメント)『NHKニュース7』『NHKニュースウォッチ9』2024年11月12日
  - 「シニア食堂から見える単身高齢者の暮らしのカタチ」(藤森克彦コメント)『FM東京』2024年11月23日
  - 「伴走型の長期支援と居場所」(藤森克彦投稿)『共同通信配信記事』2024年12月20日

(2) 受賞 (0件)

(3) その他 (0件)

#### **6-6. 知財出願**

(1) 国内出願 (0件)

(2) 海外出願 (0件)